

一般質問通告一覧表

令和7年9月9日(火)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	谷村守	40分	長門市内の資源を活かしたまちづくりについて 本市の将来を見据えた総合的なまちづくりを進めるうえで、地域に眠る資源をどのように活かすかが重要な課題となっている。 市内には、耕作放棄地や空き家などが点在しており、気候変動による農業環境への影響や有害鳥獣被害の拡大とあわせて考えれば、一層深刻な地域課題となっているが、一方で、オーガニック農法や農福連携などの取組と結びつければ、新たな地域資源として活用できる可能性を秘めている。 農業や観光、移住定住施策などを横断的に組み合わせ、地域に眠る資源を有効に活かしていくことが、人口減少や地域経済の縮小といった課題に対する有効な手立てになると考えるが、市としての方針と、今後の具体的な取組について市長の見解を伺う。	市長	9:30
2	田村継	70分	市内の体育館における空調設備導入と利用者の安全確保について 連日酷暑が続くなか、本市の体育館には空調設備が導入されておらず、授業や各種活動で利用する方々の健康・安全が懸念される。また、災害時には体育館は指定避難所として機能する。 令和6年9月定例会の一般質問の答弁において、市長は「市内の学校へのエアコン設置は必要であり、優先順位を決めて教育委員会としっかり協議していく」との趣旨の発言をされている。そこで、教育施設としての活用に加え、地域住民にとっても利用機会の多い施設であることを踏まえ、利用者の健康面への配慮や、災害時における体育館の安全性の確保をどのようにお考えか、市長の見解を伺う。	市長	10:20
			長門市における自殺対策の現状と今後の取組について 第2次健康ながと21推進計画に自殺対策計画が策定されている。そこで、直近5年間ににおける本市の自殺者数および自殺死亡率の推移を踏まえたうえで、相対的にリスクの高い層の方々への施策の内容を伺う。	市長	
			長門市の文化施設等のアクセシビリティ向上について 第2次長門市総合計画 後期基本計画「歴史・文化の継承」の方針を踏まえ、来年度に関連映画の公開が見込まれる香月泰男美術館をはじめ、本市の文化施設等における、加齢等によるロービジョンの方や障がいのある方、外国籍の方、子どもを含む多様な来館者に対する情報アクセシビリティの現状と今後の展望を伺う。	市長	
3	米弥又由	30分	大雨による河川や用水路の氾濫対策について 近年、全国各地で線状降水帯が発生し、河川や用水路の氾濫により地域住民への被害が多発している。本市においても、先日、大雨により市内全域に警戒レベル4の避難指示が発令され、幸い大きな被害はなかったものの、多くの市民が不安な時間を過ごされたと思う。 河川洪水ハザードマップは、令和2年度に山口県において市内各河川における「想定しうる最大規模の降雨で想定される浸水区域」等が新たに指定・公表されたことを受けて、長門市洪水ハザードマップを改定した。 しかし、改定から数年が経過し、ハザードマップの注意事項には「土地の状況等により、想定されていない地域が浸水するなど、実際の状況と異なることも考えられる」とあるが、ハザードマップの対象とされていない準用河川や農業用水路等で新たに危険と想定される箇所があるのか尋ねる。	市長	11:40

令和7年9月9日(火)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
4	林 哲也	80分	職員派遣の政策効果と労働条件について 職員派遣など人事交流の最大の目的は人材の育成であり、市とは違う組織で仕事することで職員の視野が広がり、柔軟性や発想力が養われ、将来的には派遣先の職員との人脈も大きな財産になると考えるが、職員派遣に対する政策効果を問う。 また、自治体と派遣先での勤務では勤務形態や労働条件が異なると思うが、どう対応しているのか。	市長	13:00
			多文化共生の地域づくりについて 多文化共生社会の実現のためには、住民と外国人住民が相互理解を深め、地域社会の担い手として共に力を発揮していくことが重要である。令和5年12月に県は「山口県多文化共生推進指針」を策定し、令和6年度には県と19市町・山口県国際交流協会で構成される山口県多文化共生推進協議会が立ちあがったが、多文化共生による地域づくりをどう進める考えなのか。	市長	
			学校給食の調理業務について 学校給食法では、学校給食は教育の一環として明確に位置づけられており、献立作成から食材の調達、調理や配膳、後片付け、給食指導、栄養指導まで、常に一貫性が求められている。正規調理員の減少に対応し、安定した調理体制の維持及び経費削減を目的として、令和3年度から学校給食の調理業務は民間委託となったが、これまでの評価を問う。	教育長	
5	綾城美佳	50分	今後の斎場運営方針について 令和7年7月4日の議員全員協議会では、今後の斎場の運営方針について市から説明がなされた。そこでは、近年のうちに想定される炉の更新経費や、増大傾向にある維持管理費、困難を極める火葬技師の後継者確保など、運営面での諸課題に加え、今後の利用見込みを踏まえると、4斎場を現状どおり維持することは困難として、今後、斎場の廃止等について方針が示されたが、市民の関心も高いことから、改めて、今後の本市の斎場運営方針について、市長の考えを伺う。	市長	14:30
6	ひさなが信也	50分	地域のブランド化について 第2次長門市総合計画【後期基本計画】では、地場産業の振興や、地域のブランド化について触れられている。様々な自治体が、地域のブランド化を進めている中で、地域のブランド化の重要性について市の見解を尋ねる。	市長	15:30
			長門市総合公園の遊び場としての価値について 長門市総合公園は、市内外から多くの家族連れが訪れる、市内でも有数の遊び場である。市は、遊び場としての長門市総合公園の価値をどのように捉えているか尋ねる。	市長	

令和7年9月10日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
7	重廣正美	40分	公共施設の維持管理について 市有財産は老朽化が進み、これからの維持管理には高額な経費が必要となる。今年度、長門市公共施設等総合管理計画第3次アクションプランが策定される予定であるが、どのような方針で計画されるのかを伺う。	市長	9:30
8	吉津弘之	40分	部活動地域移行について 教員の働き方改革や少子化により部活動存続が困難となってきた。生徒の種目の選択肢を確保し、持続的に活動できる体制を目指すため、平日・休日ともに持続的に活動でき、スポーツや文化芸術活動に親しめる新たな地域クラブ(Nクラ)が設立された。市内中学校の部活動を7月末で廃止し、地域クラブ(Nクラ)に完全移行したが、地域移行の現状について尋ねる。	市長	10:20
9	中平裕二	40分	長門市の水産業の振興について 本市において、水産業は主要な産業の一つであるが、近年水揚げ量や水揚げ額、漁業従事者(漁協組合員)は減少を続けている。 水揚げが減少している理由については、資源の減少(磯焼け、藻場の減少)、担い手不足、経費の高騰、太平洋クロマグロの国際的な漁獲規制、ブリ・タイのTAC管理による漁獲規制、自然環境の悪化等に加え、魚食離れによる売価の低迷などにより、漁業従事者の出漁意欲の減退を引き起こしたことが主な要因と思われる。 以上の要因から、国や県の力を借りても早急に改善することは困難と思われる。 そこで、将来のために、特に資源管理、担い手不足解消、養殖業への転換、販路拡大にこれまで以上の取り組みを行うべきと考えるが、今後の方針を問う。	市長	11:10

令和7年9月10日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
10	尾崎貴夫	30分	海を汚す河川の漂流ごみについて 昨今の気象により、大雨になると必ずといっていいほど河川の漂流ごみが海に流れ着き、漁業関係者等が困っている。河川漂流ごみに対する市の現状把握と対策について問う。	市長	13:00
			民生委員の現状と課題について 高齢化が進み民生委員の活動が多岐にわたり、負担が大きいという声もある。本市における民生委員の現状と課題を問う。	市長	
11	首藤元嘉	60分	長門市有機農業等推進計画の進捗について 本計画が策定された令和5年3月から2年半が経ち、楽天農業の撤退はあったもののJAでは有機農業専門部会が立ち上がり、有機農業等を取り巻く状況は策定当時より変わってきた。このような現状を踏まえ、本計画の進捗について問う。 (1) 有機農業の担い手確保・育成及び生産拡大について現状はどうなっているか。 ① 生産者、生産面積の推移について ② アグリながとが有機栽培を行う計画はあるか また、その推進のためコントラクター化できないか ③ 資源循環型農業の推進の取組の進捗について (2) 消費者に向けて有機農業に対する理解、購買促進のアプローチはできているか。 ① 学校給食での市内有機農産物の使用にむけた進捗について ② 販路拡大の為に現在行っている取組はあるか ③ 市民・消費者に対して関心や理解を促す具体的な取組事例はあるか (3) 有機農業の推進は市民の健康への貢献だけでなく、第一次産業や地域の環境課題、グローバル社会下での取引の不平等さの是正にも良い影響を与えられると考えられるが、「長門市有機農業等推進計画」が達成された暁には本市はどのような“良い”地域になっているのか、市長のビジョンを尋ねる。	市長	13:40